

平成18年6月期

決算短信（連結）



平成18年8月7日

会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4767 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tow.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川村 治
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 木村 元 TEL (03) 3502-8887 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年8月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	12,341	(15.3)	781	(1.3)	784	(0.2)
17年6月期	10,705	(11.1)	771	(△1.3)	782	(2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年6月期	423	(△9.1)	36	22	36	20	11.1	11.4	6.4
17年6月期	465	(△0.3)	36	70	36	68	12.4	13.3	7.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年6月期 ー百万円 17年6月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年6月期 11,686,234株 17年6月期 12,015,828株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年6月期	7,561		3,865		51.1	332	86	
17年6月期	6,197		3,782		61.0	317	46	

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 11,613,042株 17年6月期 11,837,917株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年6月期	△78		△64		1,090		1,334	
17年6月期	501		49		△387		386	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	6,187		384		206	
通期	12,465		843		457	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 39円39銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

① メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアですが、その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すこととあります。

② イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

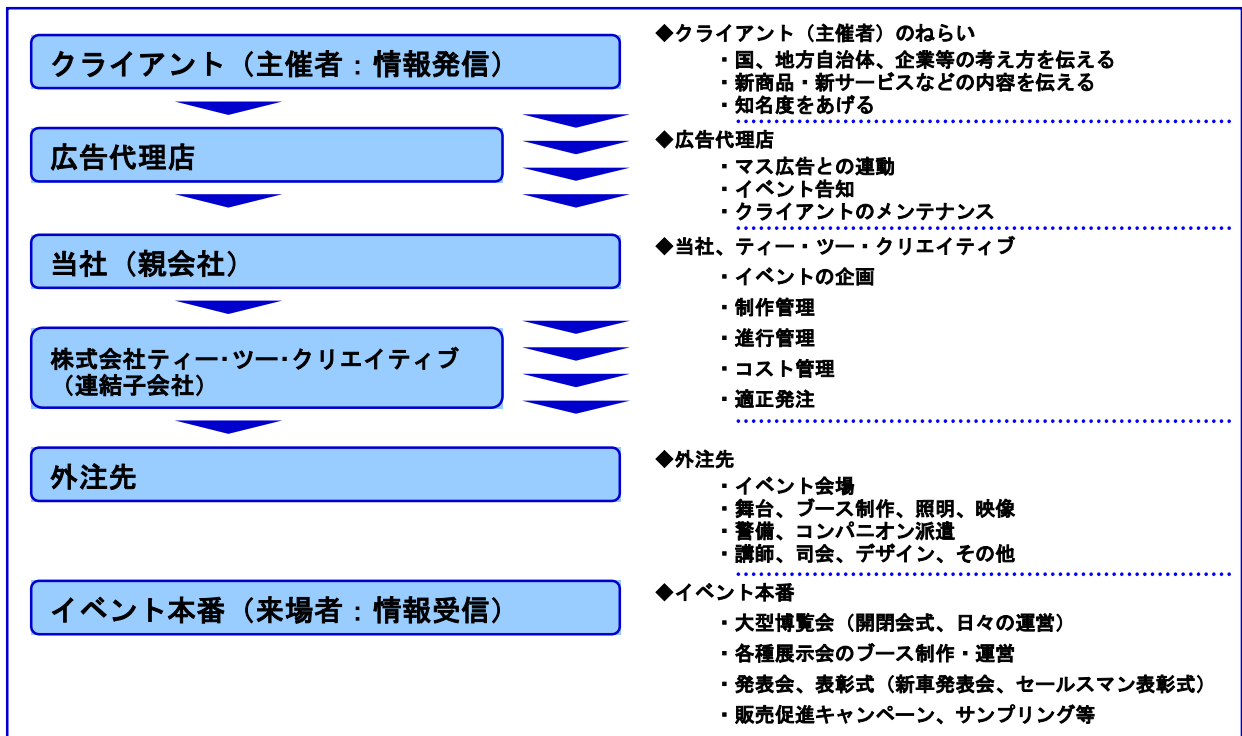
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

③ 業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びセールスプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追求してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、引き続き中間配当を実施してまいります。

なお、内部留保につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題と経営戦略

今後の我が国経済は、原油高、社会保障費の負担増など不透明な要素はあるものの、景気回復は継続するものと見られ、今後の国内広告市場につきましても、平成18年（1月～12月）において総広告費が前年比2.1%増（㈱電通「日本の広告費」平成18年2月発表による）と予測されております。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は平成17年より減少に転じ、一方で当社が属する「セールスプロモーション」につきましては、平成16年より2年連続での増加となっております。また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上が減少し、これに対し4媒体以外の売上は増加傾向にあります（「広告と経済」平成18年4月21日発行による）。

当社グループはこのような環境を、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと等による結果であると捉えており、これに対応するためには当社の制作力（キャパシティ）・営業力並びに企業ブランドの向上こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、制作力の向上につきましては、これまで継続し功を奏してまいりました、若手社員の更なる育成・能力開発を実施してまいります。また、営業力の強化策として、第一に更なる提案力の強化のためのワンストップサービスの提供、すなわち「プロモーションメニューの拡充による既存顧客の深耕及び受注範囲の拡大、並びに新規顧客の拡大」、第二にこれらを実現するための企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。また、社内イベントプランナーの増員とスキルアップ、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、海外イベントの企画・提案につきましても今後とも積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化により借入金の返済を行い、バランスシートのスリム化を図ってまいりましたが、最適資本構成を視野に入れたことにもより、当連結会計年度末は借入金の返済を行いませんでした。今後につきましても、負債比率を考慮しつつ売上債権の流動化による仕入債務の圧縮等をはじめ、資金効率の向上に努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年6月に開示いたしましたコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額24億円の特定期間枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰など一部懸念材料が見られたものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、個人消費も堅調に推移し、景気回復の足取りに力強さが見られました。

当社の属する広告業界におきましては、経済の回復基調と、デジタル家電やインターネットの普及を背景に、平成17年（1月－12月）の国内の総広告費が5兆9,625億円（対前年比1.8%増：㈱電通「日本の広告費」平成18年2月発表による）となりました。

イベント業界におきましては、企業の業績回復を受けた販促活動の活発化、愛知万博・東京モーターショーが開催されたこと等により、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、事業拡大を見据えたうえでの若手社員の積極採用、教育研修、及び人事制度改革を実施いたしました。

営業戦略といたしましては、従来より顧客の会社経営の戦略から個人商品の販売戦略を踏まえたトータルな企画提案を行ってまいりましたが、これに加え平成17年8月のプライバシーマーク（I SMSについては認証取得済み）認証取得を機とした、個人情報を取り扱うキャンペーンを含めた販売戦略の企画提案や、T F F S（T O W F u l l i l l m e n t S y s t e m）を活用したキャンペーンオペレーション業務の受注拡大、プレミアム制作をはじめとしたSPインフラの整備にも注力してまいりました。

また、デンマークのv i Z o o社と、同社が保有する映像技術F r e e F o r m a tの日本国内における取扱総代理店としての契約を締結するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は123億41百万円（前連結会計年度比15.3%増）、経常利益は7億84百万円（前連結会計年度比0.2%増）、当期純利益は4億23百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未収入金の増加等による資金の減少はありましたが、短期借入れによる収入等による資金の増加があったことにより、前連結会計年度に比べ9億48百万円増加し、当連結会計年度末は13億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は78百万円となりました（前期は5億1百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億96百万円、たな卸資産の減少額が7億52百万円ありましたが、未収入金の増加額が12億80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64百万円となりました（前期は49百万円の獲得）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が38百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億90百万円となりました（前期は3億87百万円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入が31億円、短期借入れ金の返済による支出が16億80百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	66.5	61.0	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.8	123.8	98.3
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	66.6	△11.9

(注) ・自己資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成16年6月期、平成17年6月期は有利子負債残高はありません。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、原油高、社会保障費負担増などによる消費マインドの低下、米国経済や中国経済の減速に伴う輸出の伸び鈍化などが懸念されるものの、景気は回復傾向が続くものと思われまます。また、広告業界におきましても、ブロードバンドの進展に伴う携帯電話やインターネットの新商品・サービスが続く情報通信業界や、新型車発売の活発な自動車業界等において、引き続き積極的な広告活動が見込まれるものと思われまます。

当社グループは、引き続きSP制作のインフラ整備等によるセールスプロモーション領域の更なる拡大、得意先の拡大、イベントのクオリティーの向上及び原価低減等の施策を着実に実行することにより、イベントを核とした総合プロモーションカンパニーとしての当社グループの成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高124億65百万円、経常利益8億43百万円、当期純利益4億57百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億15百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億49百万円、並びに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		386,608		1,334,929		
2. 受取手形及び売掛金		2,137,831		1,888,926		
3. 未成イベント支出金		1,359,669		607,046		
4. 未収入金	※1	1,256,417		2,536,472		
5. 前払費用		24,242		28,874		
6. 繰延税金資産		59,663		70,152		
7. その他		6,075		72,702		
貸倒引当金		△12,800		—		
流動資産合計		5,217,707	84.2	6,539,103	86.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		92,750		94,849		
減価償却累計額		51,524	41,226	58,932	35,917	
2. 工具器具備品		69,820		105,804		
減価償却累計額		42,534	27,285	60,591	45,213	
3. 土地	※2		6,027		6,027	
有形固定資産合計			74,539		87,158	1.1
(2) 無形固定資産			40,902		34,351	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			296,190		311,278	
2. 保険積立金			284,563		312,441	
3. 繰延税金資産			95,359		88,838	
4. 再評価に係る繰延税金 資産	※2		18,972		18,972	
5. 敷金保証金			157,352		158,023	
6. その他			12,344		11,454	
投資その他の資産合計			864,783	13.9	901,008	11.9
固定資産合計			980,225	15.8	1,022,519	13.5
資産合計			6,197,933	100.0	7,561,622	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金		1,508,684		1,293,313	
2. 短期借入金		—		1,420,000	
3. 未払法人税等		204,082		254,187	
4. 役員賞与引当金		—		25,500	
5. その他		525,445		510,834	
流動負債合計		2,238,212	36.1	3,503,835	46.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		66,760		73,357	
2. 役員退職慰労引当金		110,447		118,862	
固定負債合計		177,207	2.9	192,219	2.6
負債合計		2,415,420	39.0	3,696,055	48.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	943,567	15.2	—	—
II 資本剰余金		1,021,972	16.5	—	—
III 利益剰余金		2,100,297	33.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△27,642	△0.5	—	—
V その他有価証券評価差額金		7,988	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△263,671	△4.2	—	—
資本合計		3,782,512	61.0	—	—
負債・資本合計		6,197,933	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		948,994	12.5
2. 資本剰余金		—		1,027,376	13.6
3. 利益剰余金		—		2,311,563	30.6
4. 自己株式		—		△415,058	△5.5
株主資本合計		—	—	3,872,876	51.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—		20,332	0.3
2. 土地再評価差額金	※2	—		△27,642	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△7,309	△0.1
純資産合計		—	—	3,865,567	51.1
負債純資産合計		—	—	7,561,622	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,705,741	100.0	12,341,046	100.0	
II 売上原価			9,320,446	87.1	10,892,240	88.3	
売上総利益			1,385,294	12.9	1,448,805	11.7	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		131,100			127,620		
2. 従業員給料		96,906			119,388		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			24,500		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715			9,915		
5. 減価償却費		11,777			11,214		
6. 支払手数料		81,348			83,271		
7. その他		282,617	613,465	5.7	291,396	667,306	5.4
営業利益			771,828	7.2	781,499	6.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7			8		
2. 受取配当金		636			1,382		
3. 投資事業組合分配金		23,063			17,926		
4. 雑収入		6,236	29,942	0.3	4,981	24,299	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,527			6,551		
2. 手形等売却損		6,768			5,464		
3. コミットメントフィー		—			3,107		
4. 保険解約損		—			4,105		
5. 雑損失		5,165	19,461	0.2	2,481	21,709	0.1
経常利益			782,310	7.3	784,088	6.4	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			12,800		
2. 投資有価証券売却益		60,306	60,306	0.6	—	12,800	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	5,212	5,212	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益			837,403	7.8	796,888	6.5	
法人税、住民税及び事業税		414,000			386,049		
法人税等調整額		△41,984	372,015	3.5	△12,440	373,609	3.1
当期純利益			465,388	4.3	423,279	3.4	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,021,972
II 資本剰余金期末残高			1,021,972
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,850,849
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		465,388	465,388
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		193,240	
2. 役員賞与		22,700	215,940
IV 利益剰余金期末残高			2,100,297

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	943,567	1,021,972	2,100,297	△263,671	3,802,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	5,426	5,404			10,831
剰余金の配当 (千円)			△187,613		△187,613
役員賞与の支給額 (千円)			△24,400		△24,400
当期純利益 (千円)			423,279		423,279
自己株式の取得 (千円)				△151,387	△151,387
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,426	5,404	211,265	△151,387	70,709
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	7,988	△27,642	△19,653	3,782,512
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				10,831
剰余金の配当 (千円)				△187,613
役員賞与の支給額 (千円)				△24,400
当期純利益 (千円)				423,279
自己株式の取得 (千円)				△151,387
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	12,344		12,344	12,344
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,344		12,344	83,054
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		837,403	796,888
減価償却費		36,446	42,463
有形固定資産除却損		5,212	—
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		300	△12,800
役員賞与引当金の増加 額		—	25,500
退職給付引当金の増加額		9,024	6,597
役員退職慰労引当金の増 加額		9,715	8,415
受取利息及び受取配当金		△643	△1,391
支払利息		7,527	6,551
投資有価証券売却益		△60,306	—
投資事業組合分配金		△23,063	△17,926
売上債権の減少額		320,700	248,905
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△111,864	752,623
未収入金の増加額		△596,487	△1,280,055
その他流動資産の増加額		△9,781	△70,969
仕入債務の増加額 (△減 少額)		224,465	△215,371
その他流動負債の増加額 (△減少額)		270,009	△7,860
役員賞与の支払額		△22,700	△24,400
その他		—	5,085
小計		895,959	262,256
利息及び配当金の受取額		643	1,391
利息の支払額		△7,527	△6,551
法人税等の支払額		△388,037	△335,255
営業活動による キャッシュ・フロー		501,036	△78,159

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△17,390	△38,504
無形固定資産の取得による支出		△17,152	△3,147
投資有価証券の取得による支出		△1,701	△21,268
投資有価証券の売却による収入		109,876	—
投資事業組合からの分配による収入		30,224	31,528
従業員貸付けによる支出		△670	△1,100
従業員貸付金の回収による収入		1,100	810
その他投資の実行による支出		△68,380	△50,514
その他投資の回収による収入		13,533	17,698
投資活動による キャッシュ・フロー		49,440	△64,497
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,600,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出		△3,600,000	△1,680,000
株式の発行による収入		—	10,831
自己株式の取得による支出		△195,173	△151,387
配当金の支払額		△192,436	△188,467
財務活動による キャッシュ・フロー		△387,609	1,090,976
IV 現金及び現金同等物の増加額		162,867	948,320
V 現金及び現金同等物期首残高		223,741	386,608
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	386,608	1,334,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 ロ 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	ロ 役員賞与引当金 —————	ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	ハ 退職給付引当金 同左
	ニ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、売上総利益が1,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,500千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,865,567千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資（当連結会計年度末76,619千円）については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度末の連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当連結会計年度末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は2,859千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>当社は当連結会計年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施しておりましたが、その業務内容が正式受注後の制作（企画制作を含む）に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当連結会計年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,252,325千円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △333千円</p> <p>3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,150,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,150,000千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,220,304株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式382,387株であります。</p>	<p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,531,917千円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △288千円</p> <p>※3. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,150,000千円 借入実行残高 1,420,000千円 差引額 1,730,000千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,833 リース資産 1,327 計 5,212	※1. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,220,304	21,970	—	12,242,274
合計	12,220,304	21,970	—	12,242,274
自己株式				
普通株式 (注) 2	382,387	246,845	—	629,232
合計	382,387	246,845	—	629,232

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,970株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株予約権(注) 1	普通株式	21,970	—	21,970	—	—
	平成13年新株予約権(注) 2	普通株式	40,560	—	5,070	35,490	—
	平成14年新株予約権(注) 3	普通株式	121,160	—	53,560	67,600	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権①(注) 4	普通株式	—	443,700	15,000	428,700	—
	平成17年新株予約権②(注) 5	普通株式	—	130,000	—	130,000	—
合計		—	213,690	573,700	95,600	691,790	—

(注) 1. 平成12年新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行、当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

5. 平成17年新株予約権②の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 平成16年新株予約権、平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	94,703	8.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日
平成18年2月8日 取締役会	普通株式	92,910	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	利益剰余金	8.0	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 386,608千円	現金及び預金勘定 1,334,929千円
現金及び現金同等物 386,608	現金及び現金同等物 1,334,929

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品)
取得価額相当額 43,401千円	取得価額相当額 18,885千円
減価償却累計額相当額 33,233	減価償却累計額相当額 9,921
期末残高相当額 10,167	期末残高相当額 8,964
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,675千円	1年内 3,842千円
1年超 4,890	1年超 5,394
合計 10,566	合計 9,236
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 9,873千円	支払リース料 6,433千円
減価償却費相当額 9,421	減価償却費相当額 6,004
支払利息相当額 443	支払利息相当額 370
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)			当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	319	324	4	1,701	1,945	243
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	319	324	4	1,701	1,945	243
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,381	1,361	△20	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	19,975	15,580	△4,394	21,244	20,112	△1,131
	小計	21,357	16,941	△4,415	21,244	20,112	△1,131
	合計	21,676	17,265	△4,410	22,945	22,057	△887

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
109,876	60,306	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年6月30日）	当連結会計年度（平成18年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	202,305	223,689
投資事業有限責任組合への出資	76,619	65,531
合計	278,924	289,220

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）																
<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項（平成17年6月30日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>66,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>66,760</td> </tr> </table> <p>（注）当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項 （自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>26,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,908</td> </tr> </table>	退職給付債務	66,760千円	退職給付引当金	66,760	勤務費用	26,908千円	退職給付費用	26,908	<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項（平成18年6月30日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>73,357千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>73,357</td> </tr> </table> <p>（注）当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>25,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,388</td> </tr> </table>	退職給付債務	73,357千円	退職給付引当金	73,357	勤務費用	25,388千円	退職給付費用	25,388
退職給付債務	66,760千円																
退職給付引当金	66,760																
勤務費用	26,908千円																
退職給付費用	26,908																
退職給付債務	73,357千円																
退職給付引当金	73,357																
勤務費用	25,388千円																
退職給付費用	25,388																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
退職給付引当金	退職給付引当金
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
その他有価証券評価	その他有価証券評価
差額金	差額金
未払賞与	未払賞与
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価	その他有価証券評価
差額金	差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない	交際費等一時差異ではない
申告調整項目等	申告調整項目等
受取配当金等一時差異ではない	受取配当金等一時差異ではない
申告調整項目	申告調整項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 及び従業員14名	当社の取締役 1名 及び従業員34名	当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 25,000株	普通株式 101,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成13年9月26日	平成14年9月26日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成13年9月26日)以降、 権利確定日(平成13年12月31日) まで継続して勤務していること。	・付与日(平成14年9月26日)以降、 権利確定日(平成14年12月31日) まで継続して勤務していること。た だし、任期満了による退任、従業員 の定年退職その他取締役会が正当な 理由があると認めた場合はこの限り ではない。	・付与日(平成16年9月24日)以降、 権利確定日(平成18年9月30日)ま で継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、従 業員の定年退職その他取締役会が 正当な理由があると認めた場合 はこの限りではない。
対象勤務期間	平成13年9月26日から 平成13年12月31日まで	平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成14年1月1日から 平成18年9月30日まで	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名	当社の取締役 3名 及び従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成 19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただ し、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取 締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りで はない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役 を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当 社定時株主総会において承認される決算期の営業利益 が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載され た割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受け た新株予約権を行使することができる。ただし、新株 予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以 上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5%未満増加した場合 50パーセント 減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,970	40,560	121,160
権利確定	—	—	—
権利行使	21,970	—	—
失効	—	5,070	53,560
未行使残	—	35,490	67,600

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	30,000	—	—
付与	—	443,700	130,000
失効	—	15,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	30,000	428,700	130,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	758	1,137	704
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	317円46銭	332円86銭
1株当たり当期純利益	36円70銭	36円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円68銭	36円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	465,388	423,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,400)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,988	423,279
普通株式の期中平均株式数(株)	12,015,828	11,686,234

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,762	5,027
(うち新株予約権)	(5,762)	(5,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個(121,160株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 520個(67,600株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 販売の状況

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	5,488,540	51.3	7,180,854	58.2	30.8
広報	2,394,113	22.4	2,149,003	17.4	△10.2
博展	874,041	8.2	1,314,239	10.7	50.4
制作物	1,579,361	14.7	1,485,420	12.0	△6.0
文化／スポーツ	250,966	2.3	112,240	0.9	△55.3
小計	10,587,024	98.9	12,241,757	99.2	15.6
企画売上高	118,717	1.1	99,288	0.8	△16.4
合計	10,705,741	100.0	12,341,046	100.0	15.3

平成18年6月期

個別財務諸表の概要



平成18年8月7日

会社名	株式会社テー・オー・ダブリュー	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4767	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.tow.co.jp/)			
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 川村 治		
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 木村 元	TEL (03) 3502-8887 (代表)	
決算取締役会開催日	平成18年8月7日	配当支払開始予定日	平成18年9月26日
定時株主総会開催日	平成18年9月25日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)

1. 18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	11,839	(11.9)	733	(△0.9)	756	(△1.7)
17年6月期	10,579	(10.2)	740	(△1.4)	769	(1.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年6月期	413	(△10.8)	35	42	35	41	10.9	11.2	6.4
17年6月期	464	(△2.1)	36	60	36	58	12.5	13.2	7.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月期 11,686,234株 17年6月期 12,015,828株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月期	7,434	3,832	3,832	3,832	51.6	330	02
17年6月期	6,085	3,758	3,758	3,758	61.8	315	46

(注) 1. 期末発行済株式数 18年6月期 11,613,042株 17年6月期 11,837,917株
 2. 期末自己株式数 18年6月期 629,232株 17年6月期 382,387株

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,087	399	224	
通期	12,252	853	472	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円72銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間	期末	年間			
17年6月期	8 00	8 00	16 00	190	43.7	5.1
18年6月期	8 00	8 00	16 00	185	45.2	5.0
19年6月期 (予想)	8 00	8 00	16 00			

業績予想につきましては、添付資料の6ページ (連結) をご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			354,936		1,275,569
2. 受取手形			356,325		317,548
3. 売掛金			1,747,734		1,465,698
4. 未成イベント支出金			1,266,137		581,579
5. 未収入金	※3		1,246,285		2,537,303
6. 前払費用			23,175		28,023
7. 繰延税金資産			56,765		66,689
8. その他			7,379		72,570
貸倒引当金			△12,800		—
流動資産合計			5,045,939	82.9	6,344,984
85.3					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		92,600		94,699	
減価償却累計額		51,523	41,077	58,909	35,789
2. 工具器具備品		64,259		98,146	
減価償却累計額		39,550	24,709	56,094	42,052
3. 土地	※4		6,027		6,027
有形固定資産合計			71,814	1.2	83,869
1.2					
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			2,652		2,652
2. ソフトウェア			23,702		21,087
無形固定資産合計			26,355	0.4	23,740
0.3					
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			296,190		311,278
2. 関係会社株式			100,000		100,000
3. 長期前払費用			3,754		2,894
4. 会員権			8,440		8,410
5. 保険積立金			269,570		302,805

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
6. 繰延税金資産	※4		95,359		87,963	
7. 再評価に係る繰延税金 資産			18,972		18,972	
8. 敷金保証金			148,670		149,340	
9. その他			150		150	
投資その他の資産合計			941,107	15.5	981,814	13.2
固定資産合計			1,039,277	17.1	1,089,424	14.7
資産合計			6,085,217	100.0	7,434,408	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※5		1,321,323		1,139,626	
2. 関係会社買掛金			126,481		88,013	
3. 短期借入金			—		1,420,000	
4. 未払金			42,477		71,003	
5. 未払法人税等			202,549		250,116	
6. 未払消費税等			47,142		60,415	
7. 未払費用			114,106		141,224	
8. 未成イベント受入金			273,867		153,922	
9. 預り金			22,319		62,890	
10. 役員賞与引当金			—		24,500	
流動負債合計		2,150,267	35.3	3,411,711	45.9	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			65,666		71,277	
2. 役員退職慰労引当金			110,447		118,862	
固定負債合計			176,113	2.9	190,140	2.5
負債合計			2,326,381	38.2	3,601,852	48.4
(資本の部)						
I 資本金	※1		943,567	15.5	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,021,972		—	
資本剰余金合計			1,021,972	16.8	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		22,845		—	
(2) 任意積立金		1,400,000		—	
(3) 当期末処分利益		653,775		—	
利益剰余金合計			2,076,620 34.1		— —
IV 土地再評価差額金	※4		△27,642 △0.4		— —
V その他有価証券評価差額金			7,988 0.1		— —
VI 自己株式	※2		△263,671 △4.3		— —
資本合計			3,758,835 61.8		— —
負債・資本合計			6,085,217 100.0		— —
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		948,994 12.8
2. 資本剰余金					
資本準備金			—		1,027,376
資本剰余金合計			—		1,027,376 13.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		22,845
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			—		1,700,000
繰越利益剰余金			—		555,707
利益剰余金合計			—		2,278,552 30.7
4. 自己株式			—		△415,058 △5.6
株主資本合計			— —		3,839,865 51.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—		20,332
2. 土地再評価差額金			—		△27,642
評価・換算差額金合計			— —		△7,309 △0.1
純資産合計			— —		3,832,556 51.6
負債純資産合計			— —		7,434,408 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,579,356	100.0		11,839,605	100.0
II 売上原価	※1		9,246,047	87.4		10,457,867	88.3
売上総利益			1,333,308	12.6		1,381,737	11.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		10,372				11,326	
2. 役員報酬		131,100				127,620	
3. 給料手当		79,706				98,962	
4. 賞与		12,172				13,939	
5. 役員賞与引当金繰入額		—				24,500	
6. 退職給付費用		5,169				4,576	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715				9,915	
8. 法定福利費		24,692				34,795	
9. 交際費		59,317				70,163	
10. 旅費交通費		15,648				16,105	
11. 減価償却費		11,618				10,986	
12. 賃借料		25,385				25,409	
13. 通信費		5,213				3,860	
14. 消耗品費		13,580				13,151	
15. 支払手数料		76,951				81,550	
16. 貸倒引当金繰入額		300				—	
17. その他		112,005	592,948	5.6	101,271	648,135	5.5
営業利益			740,360	7.0		733,602	6.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7				8	
2. 受取配当金	※1	16,636				16,882	
3. 投資事業組合分配金		23,063				17,926	
4. 業務受託手数料	※1	3,000				1,800	
5. 雑収入		6,235	48,942	0.5	4,964	41,582	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,527				6,106	
2. 手形等売却損		6,768				5,253	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
3. コミットメントフィー		—		3,107	
4. 雑損失		5,165	19,461	4,070	18,537
経常利益			769,841		756,646
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		12,800	
2. 投資有価証券売却益		60,306	60,306	—	12,800
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	3,061	3,061	—	—
税引前当期純利益			827,085		769,446
法人税、住民税及び事業 税		403,000		366,500	
法人税等調整額		△40,096	362,903	△10,999	355,500
当期純利益			464,182		413,945
前期繰越利益			285,794		—
中間配当額			96,201		—
当期末処分利益			653,775		—

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	397,046	4.2	286,211	2.9
II 外注費		7,867,501	84.2	8,176,262	83.7
III 労務費		700,297	7.5	861,770	8.8
IV 経費		381,423	4.1	449,065	4.6
当期総イベント費用		9,346,267	100.0	9,773,310	100.0
期首未成イベント支出金		1,165,917		1,266,137	
計		10,512,185		11,039,447	
期末未成イベント支出金		1,266,137		581,579	
当期売上原価		9,246,047		10,457,867	

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
旅費交通費	89,758千円	旅費交通費	114,555千円
会議費	29,604	会議費	31,556
賃借料	106,894	賃借料	118,862

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			653,775
II 利益処分量			
1. 配当金		94,703	
2. 役員賞与金		24,400	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	
3. 任意積立金			
別途積立金		300,000	419,103
III 次期繰越利益			234,672

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	943,567	1,021,972	1,021,972	22,845	1,400,000	653,775	2,076,620	△263,671	3,778,489	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	5,426	5,404	5,404						10,831	
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000				
剰余金の配当 (千円)						△187,613	△187,613		△187,613	
役員賞与の支給額 (千円)						△24,400	△24,400		△24,400	
当期純利益 (千円)						413,945	413,945		413,945	
自己株式の取得 (千円)								△151,387	△151,387	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,426	5,404	5,404		300,000	△98,068	201,931	△151,387	61,375	
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	7,988	△27,642	△19,653	3,758,835
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				10,831
別途積立金の積立 (千円)				
剰余金の配当 (千円)				△187,613
役員賞与の支給額 (千円)				△24,400
当期純利益 (千円)				413,945
自己株式の取得 (千円)				△151,387
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	12,344		12,344	12,344
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,344		12,344	73,720
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成イベント支出金 個別法による原価法	(1) 未成イベント支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益の計上基準	(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。	(1) 売上高 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定思案の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が24,500千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,832,556千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資（当事業年度末76,619千円）については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当事業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度末の貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(損益計算書) _____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は2,859千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>当社は当事業年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施しておりましたが、その業務内容が正式受注後の制作（企画制作を含む）に直結した業務へと変化してきたことに伴い、当事業年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,220,304株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当社が保有する自己株式の数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">382,387株</td> </tr> </table> <p>※3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,242,184千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">△333千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p style="text-align: right;">576千円</p> <p>7. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,988千円であります。</p>	普通株式	35,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,220,304株	当社が保有する自己株式の数		普通株式	382,387株		1,242,184千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,150,000千円	借入実行残高		—千円	差引額		3,150,000千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,531,917千円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月 平成13年6月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">△288千円</p> <p>※5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,420,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,730,000千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>		2,531,917千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,150,000千円	借入実行残高		1,420,000千円	差引額		1,730,000千円
普通株式	35,000,000株																																
発行済株式総数																																	
普通株式	12,220,304株																																
当社が保有する自己株式の数																																	
普通株式	382,387株																																
	1,242,184千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,150,000千円																															
借入実行残高		—千円																															
差引額		3,150,000千円																															
	2,531,917千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,150,000千円																															
借入実行残高		1,420,000千円																															
差引額		1,730,000千円																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 外注費 1,034,906千円 受取配当金 16,000千円 業務受託手数料 3,000千円 ※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 工具器具備品 1,733千円 リース資産 1,327千円 <hr/> 計 3,061千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 外注費 857,996千円 受取配当金 15,500千円 業務受託手数料 1,800千円 ※2. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	382,387	246,845	—	629,232
合計	382,387	246,845	—	629,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845株は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 40,263千円	取得価額相当額 13,820千円
減価償却累計額相当額 30,618	減価償却累計額相当額 9,161
期末残高相当額 9,644	期末残高相当額 4,659
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,131千円	1年内 2,874千円
1年超 4,890	1年超 2,016
合計 10,021	合計 4,890
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 9,049千円	支払リース料 5,337千円
減価償却費相当額 8,636	減価償却費相当額 4,985
支払利息相当額 418	支払利息相当額 264
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年6月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
25,902千円	19,642千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
44,952	48,377
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
13,359	16,360
未払事業税否認	未払事業税否認
25,420	29,010
退職給付引当金	退職給付引当金
1,796	460
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
31,020	40,420
その他	その他
16,952	14,796
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
159,405	169,067
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価	その他有価証券評価
7,279	14,415
差額金	差額金
152,125	154,652
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
152,125	154,652
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異ではない	交際費等一時差異ではない
申告調整項目等	申告調整項目等
3.7	6.1
受取配当金等一時差異ではない	受取配当金等一時差異ではない
申告調整項目	申告調整項目
△0.8	△0.8
その他	その他
0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.9	46.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	315円46銭	330円02銭
1株当たり当期純利益	36円60銭	35円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円58銭	35円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	464,182	413,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,400	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,400)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,782	413,945
普通株式の期中平均株式数(株)	12,015,828	11,686,234

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,762	5,027
(うち新株予約権)	(5,762)	(5,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個 (121,160株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個 (30,000株)	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 520個 (67,600株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個 (30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個 (130,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

(平成18年9月25日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 舛森 丈人 (現 SP戦略本部長)

取締役 尾関 健児 (現 第一本部副本部長)

退任予定取締役

草柳 弘昌 (現 取締役)